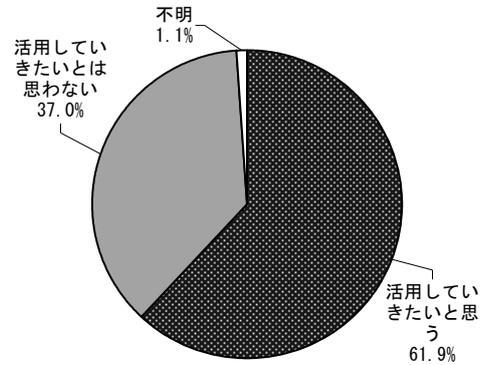


## 8. 60歳以上の従業員の活用意向

### (1) 60歳以上の従業員の活用意向

○現在60歳以上の従業員がいない619社で、今後60歳以上の従業員を「活用していきたいと思う」とする企業は61.9%となっている。

60歳以上の従業員活用意向(N=619)

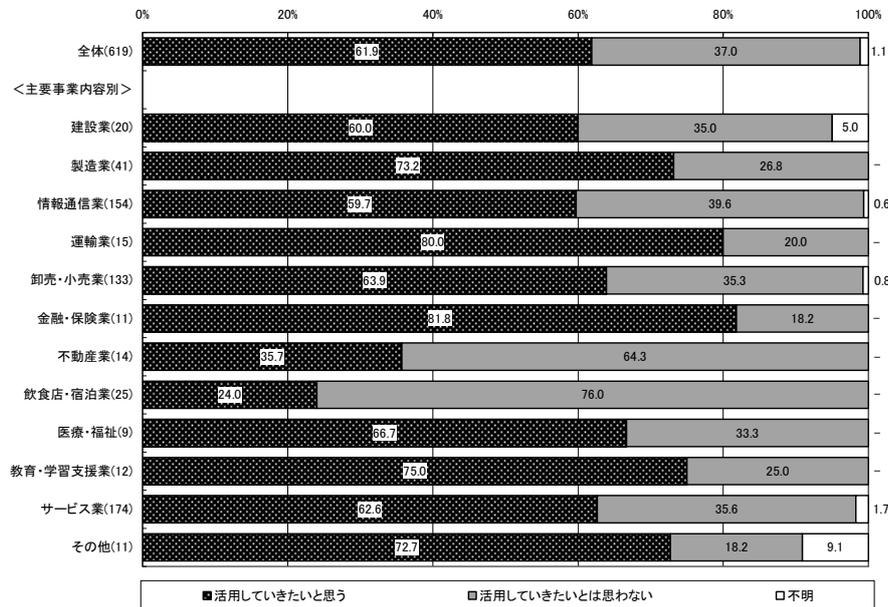


○主要事業内容別にみると、「活用していきたいと思う」は「製造業」(73.2%)に多く、「活用していきたいとは思わない」は「飲食店・宿泊業」(76.0%)に多くなっている。「建設業」「情報通信業」「卸売・小売業」「サービス業」は全体平均に近いが、他の業種はサンプル数が少ないので参考数値である。

○正社員数別にみると、概して規模が大きくなるに従って「活用していきたいと思う」が多くなる傾向がみられる。

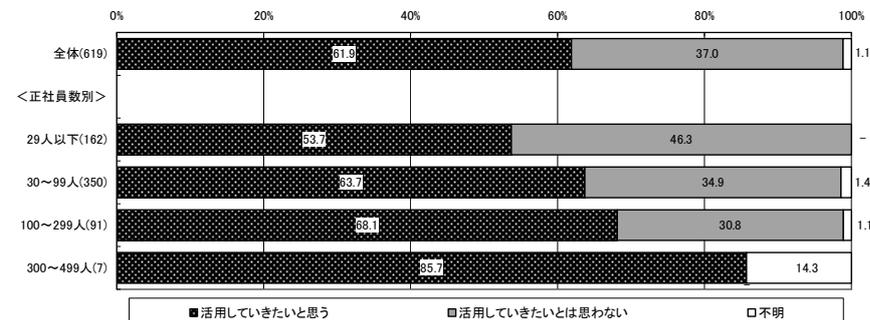
※( )内はN数

60歳以上の従業員活用意向(主要事業内容別)



※( )内はN数

60歳以上の従業員活用意向(正社員数別)



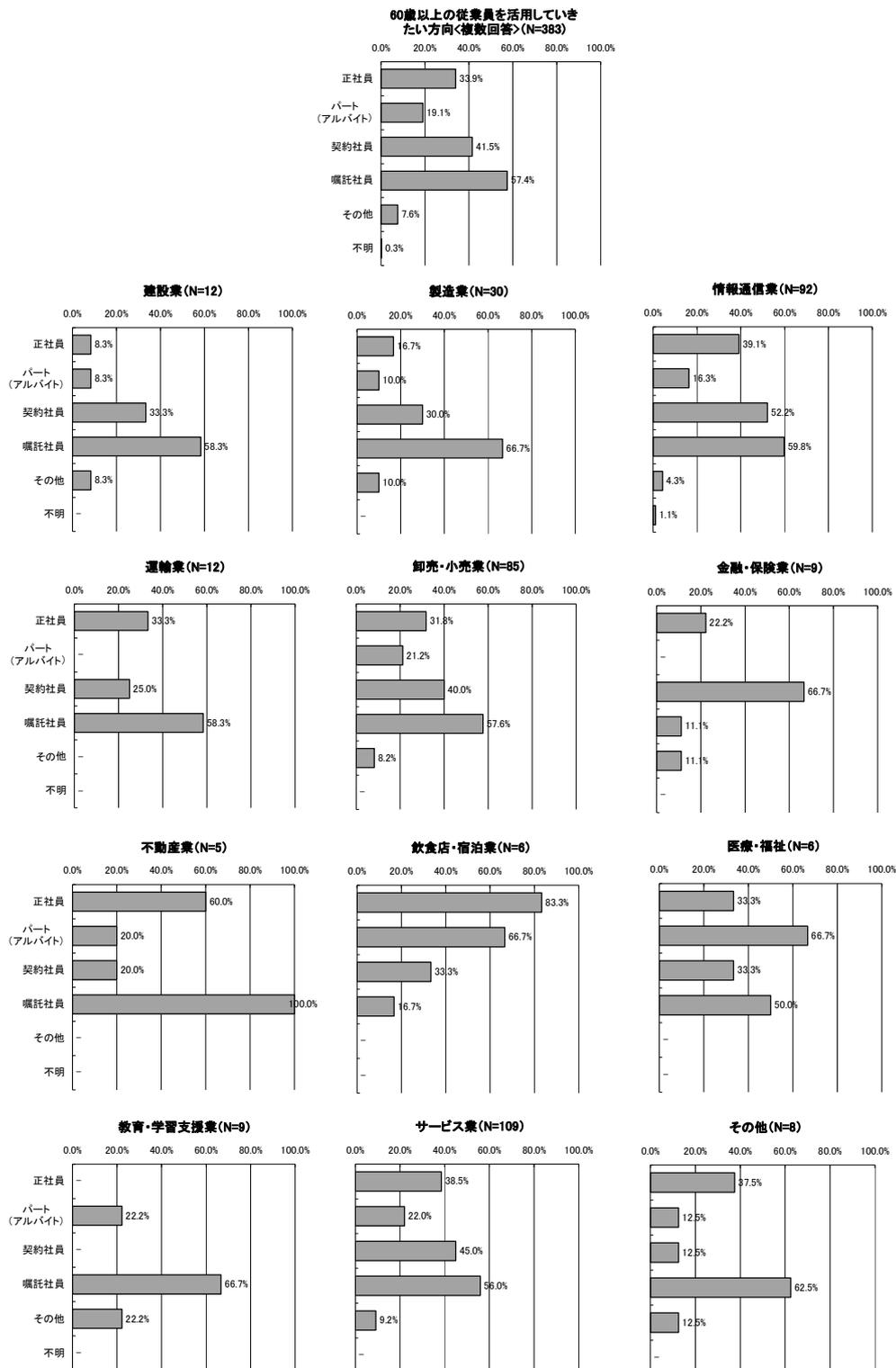
※企業全体の正社員数において、無回答だったもののデータは除く

## 第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果

### (2) 60歳以上の従業員を活用していきたい方向

○現在60歳以上の従業員がおらず、今後「活用していきたい」とする企業383社において、60歳上の従業員を「嘱託社員」として活用していきたい企業が57.4%で最も多く、以下、「契約社員」(41.5%)、「正社員」(33.9%)、「パート(アルバイト)」(19.1%)となっている(複数回答)。

○主要事業内容別にみると、「情報通信業」では「契約社員」が52.2%と多い。「卸売・小売業」や「サービス業」は全体平均とあまり差がなく、他はサンプル数が少ないため参考数値である。



## 第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果

### (3) 60歳以上の従業員を活用したいと思わない理由

○現在60歳以上の従業員がおらず、今後「活用したいとは思わない」企業229社において、活用したいと思わない理由（複数回答）は、「体力的に厳しい」（53.7%）が最も多く、以下、「最新技術についていけない」（44.1%）、「高齢者に見合う役職・賃金が用意できない」（38.0%）となっている。

○主要事業内容別にみると、「卸売・小売業」では「体力的に厳しい」（66.0%）、「情報通信業」では「最新技術についていけない」（75.4%）が多い。「サービス業」でも「最新技術についていけない」（45.2%）、「体力的に厳しい」（40.3%）等の理由が挙げられている。

（他はサンプル数が少なく参考数値）

